



# 介護予防把握事業

令和4年度 地域づくり加速化事業（全国研修）

# CONTENTS



## 目次

- 1 介護予防把握事業の概要・意義
- 2 実施に向けて持つべき視点
- 3 目指すべき効果・成果
- 4 具体的に行うことの例
- 5 振り返り・まとめ

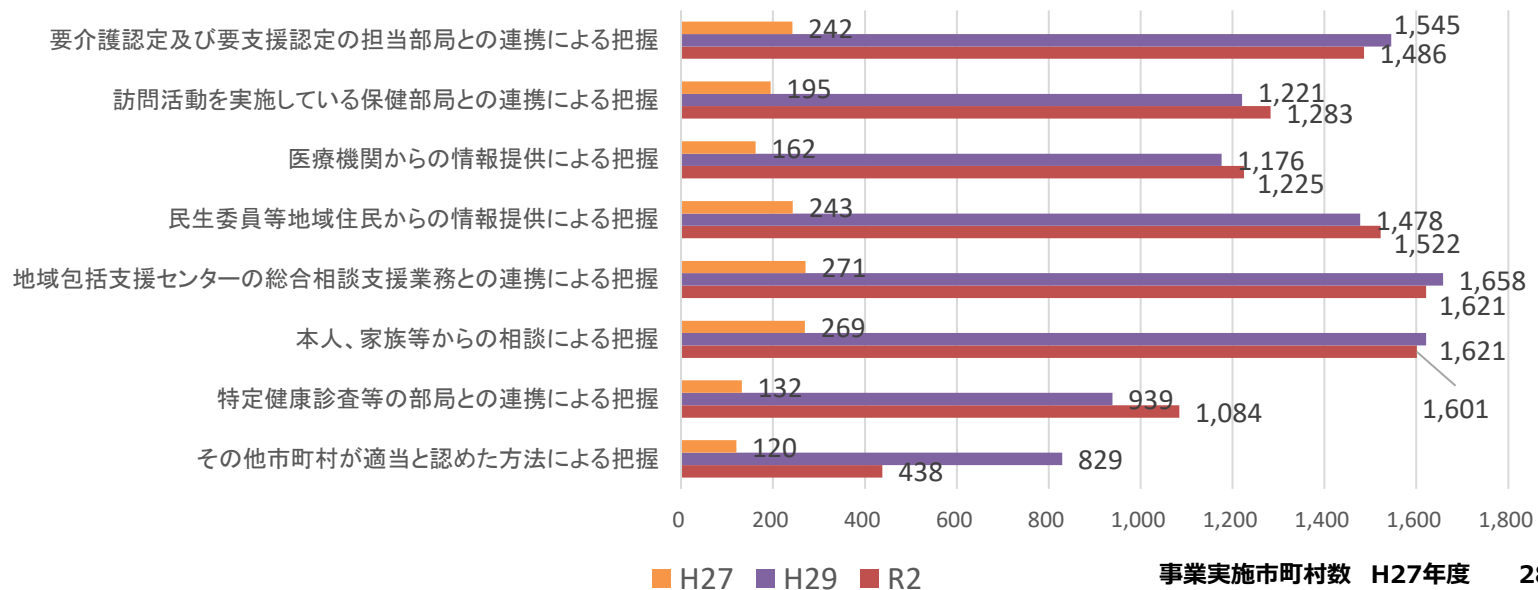
## 目的

地域の実情に応じて、収集した情報の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動につなげる

## ねらい

高齢者の生活の実態を把握することで、介護予防機能を強化する

介護予防把握事業実施市町村数の年次比較



事業実施市町村数 H27年度 286市町村  
H29年度 1,741市町村  
R02年度 1,667市町村

出典 平成27年度 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査  
介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況（平成29年度実施分）に関する調査  
介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業）の実施状況（令和2年度実施分）に関する調査

✓ 聞き取りは上手に

相談窓口

最近、体力が落ちてきたので、  
お隣の奥さんと同じように  
デイサービスに通いたい……

(基本チェックリスト)

6. 階段を手すりや壁を  
つたわずには昇れない

はあ～そうですか？  
それはお困りですね？  
空きのあるサービスはー



Why (なぜ?)

so what (だからなに?)



顕在化している事項だけで判断しない



情報を集めやすいと思われる人々との連携

保健部門の専門職  
地域のリソース  
キーパーソン  
地域ボランティア等

市町村が適当と認めた方法による（例）

75歳以上の高齢者で  
要支援・要介護認定を  
受けていない者への  
(基本チェックリスト)  
郵送での把握

✓ 基本チェックリストの考え方

### 基本チェックリスト

高齢者の状態像の確認

事業対象候補者の選定

チェックすることが、優先？

- ・ 総合事業への参加
- ・ 社会教育（体育）活動への参加
- ・ 通いの場の参加
- ・ 民間のフィットネスの活用 etc...

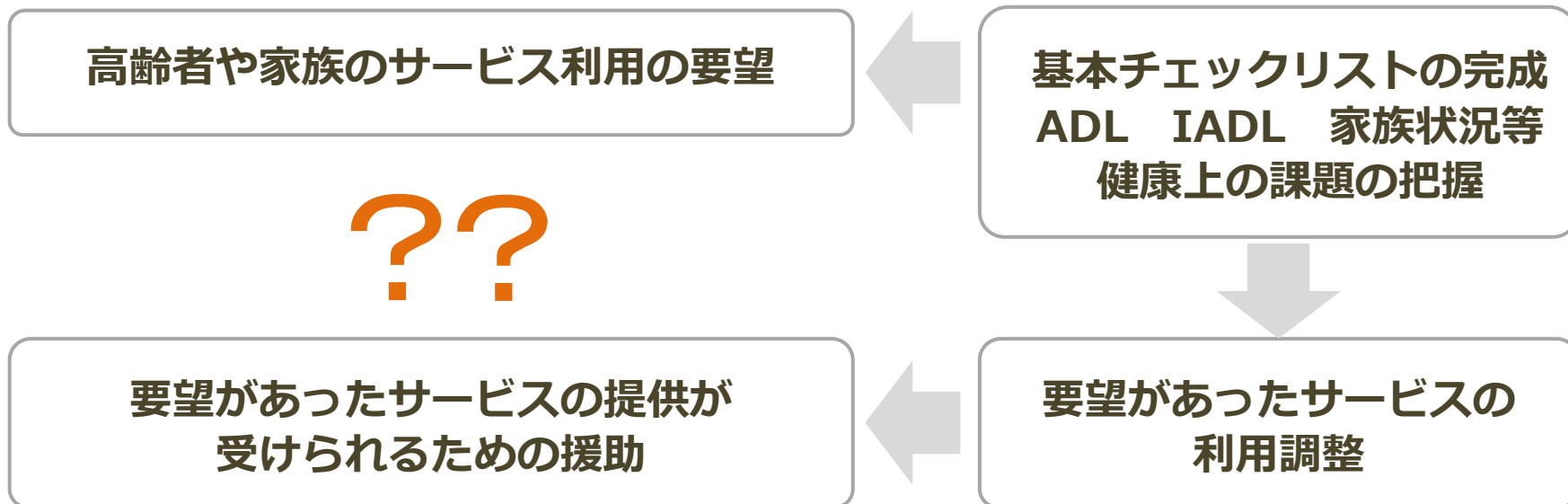
アセスメント

介護予防マネジメント

適切な事業参加の勧め



✓ 活動と参加を意識して



- その人らしい地域生活の実現のために必要な要素
- 今は、それをすることに支障があるが、自分でしたいこと  
(してみたいこと)
- 生活目標（事業利用期間終了）の設定ができる情報

✓ 高齢者の思いを意識して

高齢者がしたいことを把握する

高齢者が暮らしたい生活を把握する

ネガティブをポジティブに変えていく

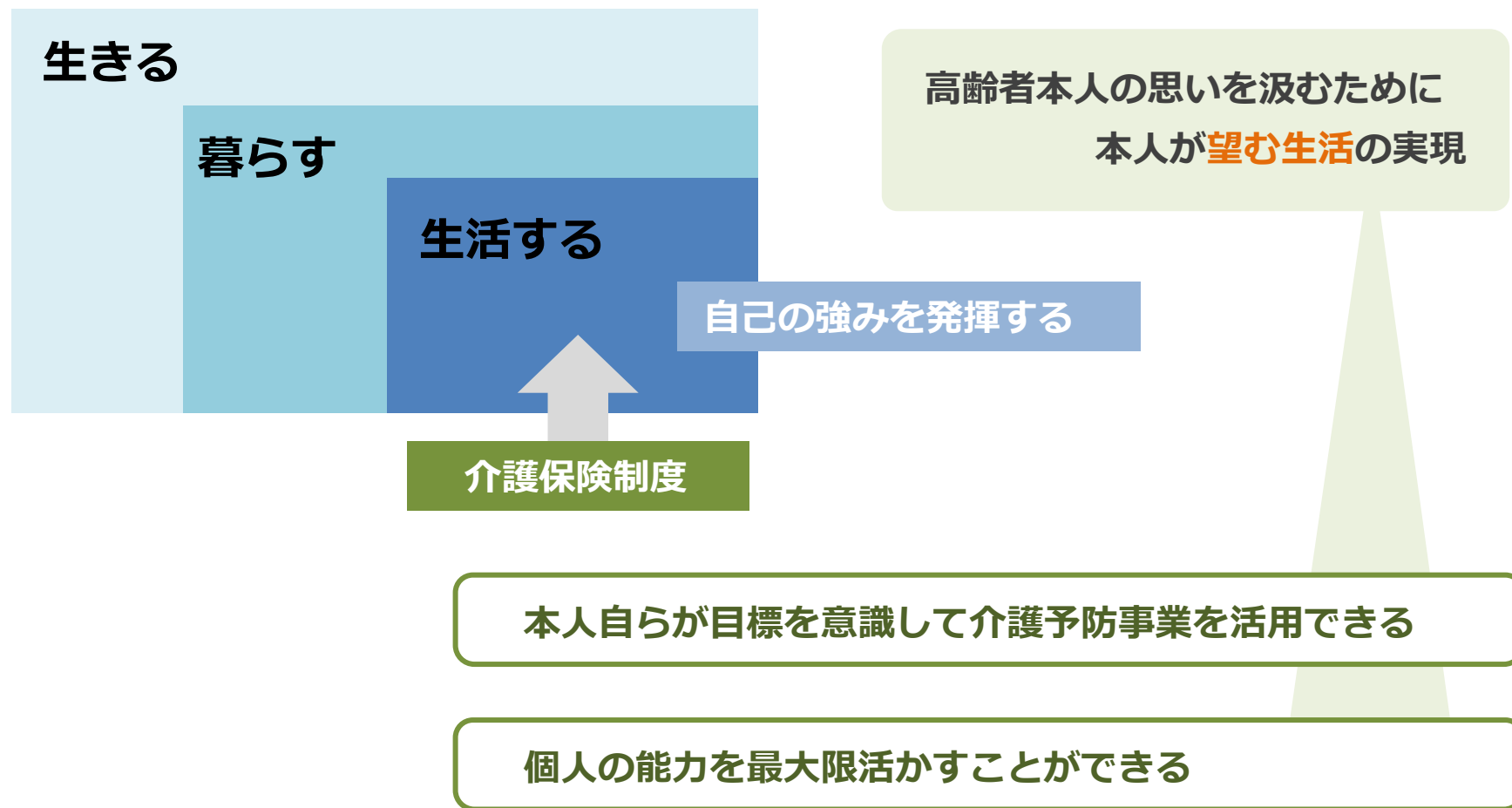
今、できていることを強みにする

高齢者が過ごしてきた生活・人生の中に  
情報が詰まっている





✓ 本人が望む生活の実現



✓ 生活者目線で取り組む力

地域生活の課題を探るヒントがある

最近、あの自治会から、買い物支援の相談が多くなってきている

歩ける範囲に住む人たちが、体操を希望している

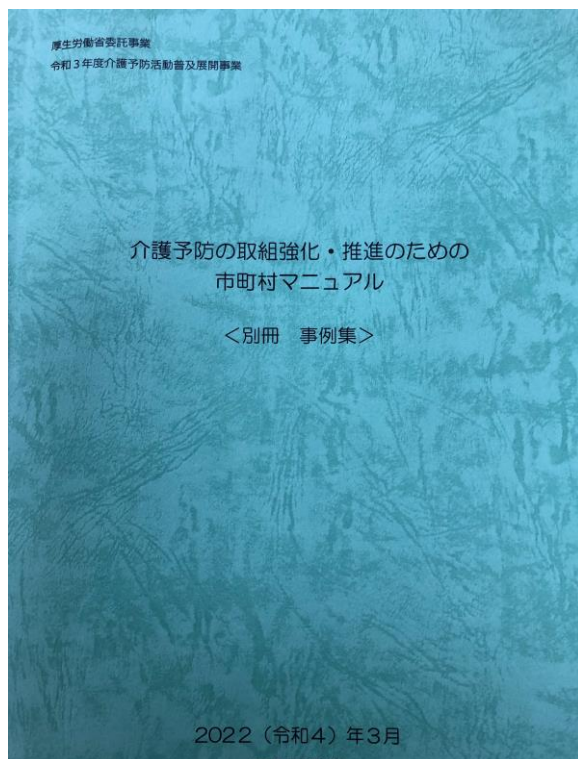
掃除を希望してヘルパーの利用をしたいけど、遠くて事業所から来てくれない



エリア内で起こっていることを勘案する力

## ✓ お手元の資料の活用

### 介護予防マネジメントの基礎データになることを意識して



令和3年度介護予防活動普及展開事業  
介護予防の取組強化・推進のための市町村マニュアル（別冊事例集）  
2022（令和4）年3月

- P15 北海道京極町の例
- P30 奈良県生駒市の例
- P60 大分県の例

<https://www.mhlw.go.jp/content/000933280.pdf>

✓ 介護予防把握事業および「くらしのアンケート」の実施

地域の現状を洗い出すプロセスを重視し、介護予防把握事業を活用し、ハイリスク者の抽出を目的とした基本チェックリストによるアンケート調査に加えて、「くらしのアンケート」を毎年、町として収集すべき設問を追加。令和3年度は、介護予防事業への参加が前期高齢者が伸び悩んでいたことから、町内65歳～79歳を対象としてニーズを把握するために実施。



≪令和3年度 介護予防把握事業の結果≫

	発送数	回答数	回答率	未回答者数
男性	286人	272人	96.8%	9人
女性	309人	297人	98.8%	4人
全体	595人	569人	97.8%	13人

\*対象除外者13人：内訳「転出・転入・入所」等

実態把握から経られた効果①

～目的としていたハイリスク者等の実態把握～

65歳～79歳の町民の中にも虚弱な方が多い、あるいは疾患や生活課題を複合的に抱えている方が想定以上存在することを把握。

さらには地区や性別での分析結果から、既に支援が必要な状態と考えられる比率は男性に多いことがわかった。これらから、通いの場や共生型地域福祉拠点での活動への勧奨、定期訪問、各種サービスへのつなぎなど多様なアプローチの展開につながった。

≪令和3年度 未回答者への対応≫

	はがき送付	電話	はがき送付	電話・訪問等
実施数	192人	15人	22人	21人
回収数	155人	12人	4人	9人

\*未回収者13名内訳：町外滞在1人、回答拒否6人、返送なし6人

実態把握から経られた効果②

～その他の効果～

「くらしのアンケート」を併用したことで、その他の効果も生まれた。

「普段の暮らしで困っている人のお手伝いを行ってもよいと思いますか」の問に対して「はい」と答えた方について、基本チェックリストの結果も勘案しながら対象者を抽出し、個別にアプローチを展開。その結果、地域の助け合いの担い手を発掘することができた、という副次的な効果を得ることができた。

✓ 介護予防把握事業について

総合事業移行前には、65歳以上の非認定者に一斉に送付していた基本チェックリスト+ソーシャルキャピタルの設問表を総合事業移行時より改編し、75歳以上の非認定者に変更して郵送。  
平成18年から継続して実施しているため、後期高齢者の伸び率に沿って生活機能低下者が一定の割合で伸びていることも把握しており、総合事業のメニューを考える上でも役立っている。



介護予防把握事業から100のコミュニティづくりへと発展

### 介護予防把握事業 元気度チェック

介護保険の認定申請をしていない75歳以上の方に年一回届くアンケート調査です。

結果に関して

- ① 生活機能低下の無い方には返信せず (あらかじめ、該当無しの方には返信しない旨通知、役務費を押しさえる！)
- ② Bリスト(生活機能低下の項目1or2項目該当者)には一般介護予防事業等の案内通知(関心高い層はひろう！)
- ③ Aリスト(生活機能全般10/20以上該当+運動5/5以上該当+他項目等、3項目以上の重複者)には介護予防・生活支援サービス事業を積極的に利用勧奨(A4封筒にパンフレット挿入・個別訪問等実施)水際作戦！

	発送数	回答数	未回答数	回答率
男性	5,855	5,251	604	89.7%
女性	6,489	5,864	625	90.4%
全体	12,334	11,115	1,219	90.1%

75歳以上で要介護、要支援認定を受けていない人を対象に、基本チェックリストを実施

**Aリスト 667人**

個別訪問等により介護予防・生活支援サービス事業の利用勧奨

**Bリスト 2,956人**

一般介護予防事業を案内

未返送者実態把握により、早期にセルフネグレクトや健康課題のある高齢者、8050世帯や高齢者虐待などを発見することができ、早期介入できるメリット！

返送されていない方

未返送者の実態把握として個別訪問

- ・健康状態に問題はないか。
- ・何か、お困りごとはないか

➡ 高齢者の実態把握へ

居場所・支え合いの場づくり

◎後期高齢者の伸び率全国上位5%に位置するため、地域包括ケアの推進を強化するための、自治市長をトップとして関係部署を横断する形で市内の連携・推進を強化

◎地域での支え合いの仕組みを強化するため、関係各課・協賛で「地域づくりまちづくりの視点も踏まえた知・徳会やワークショップを各地で開催 → 住民主体・地域運営の「場づくり」のコースをキック

100のコミュニティづくり

◎住居圏内の自治会館や公民館などを拠点とし、福祉分野に限らず様々なサービスが自立的に提供され、人的交流が生まれる複合型コミュニティが市内に誕生

未返送実態把握事業 (地域包括支援センターに委託)

○75歳以上で高齢者世帯に属する方のうち、未返送の方 (75歳から79歳までは夫婦ともに未返送者)

○80歳以上で単身世帯に属する方のみ、未返送の方 (双生帯は把握を断る)

未返送実態把握者数	290
未返送実態把握実人数	290

元気度チェックにより実態の必要な人を把握にしています！  
認知・孤立、セルフネグレクト、高齢者虐待(疑)、認知症高齢者など、未返送者の実態把握から発見することができています。

《《介護予防把握事業のメリット》》

- ①生活機能低下者の早期発見・対応
- ②介護予防ケアマネジメントのアセスメントにも活用可能、事業の創出にもつながる
- ③セルフネグレクトや認知症夫婦など自身でSOS発信が難しいケースを未返送者の実態把握で把握が可能
- ④ソーシャルキャピタル要素や疾病等も確認しているため、生活圏域ごとの定量データとして活用が可能
- ⑤経年的データとして活用できるため、書字等の確認をすることで、いつ頃から認知症等が始まっていたかの推測などにも役立てることが可能
- ⑥費用については、生活機能低下がなかった方には結果通知を送付しないことを予め伝えることで役務費も抑えることが可能 (費用対効果は大きい事業)

## 振り返り・まとめ

- 1 把握事業は、総合事業の基本となる事業
- 2 基本チェックリストでは、構造的に状態を把握する
- 3 生活目標を把握するために、活動と参加を意識して把握する
- 4 高齢者にはしたい生活がある